

安定基金制度

について



配合飼料価格は昭和48年1月から49年3月までに4回にわたる値上げが実施され、累計値上げ額は実にトン当たり平均20,700円に達し、48年1月の値上げ前の価格に比べ2倍近い大幅な値上げとなりました。49年7月から9月までに平均3,000円の値下げが実施されましたが、それも束の間で、また秋口より大幅なる値上げは避けられない状況下で今日に至っております。

これらの一連の動向により、48年春先より畜産経営の危機感が高まり、政府も事の重大さを憂慮し、これが対応策を種々講じてそれぞれ実施の段階に入っておりますが、ここで日本の畜産業の立場について再認識をして見る必要があると思います。

日本が国の総力を挙げて外国と戦火を交えた大東亜戦争で敗北をきたした要因は、兵糧の質量が戦の規模に追いつけなかったことによります。兵糧の質量がいかに関国の運命を左右するかを日本人が味わった生きた経験であり、この原理が今の日本に浮彫りされてきているように思われます。戦後、日本は失った国力の回復を工業優先の経済重点主義で今日に至り、それはそれなりに大きな成果をあげ、現在の生活水準に達しました。しかしその様な成果も農業という裏方さんがあって可能であつたわけで、いわば戦前の兵は現在の工業であり、糧は農民生産の拡大にあたりともいえるでしょう。そして日本自身で食糧を確保しなければならぬという世論が48年秋以来の石油および食糧の国際的な不足によって一段と高まり、国内における農業の重要性があらためて見直されていますが、それはもちろん畜産にもあてはまることで

す。昨今の日本経済はインフレ抑制を最高目的として総需要抑制政策を実施していますが、抑制してならぬのは、栄養調和のとれた食糧の安定供給であり、ことに蛋白源の確保です。現在、日本における畜産物の自給率は80%程度で他は100%に達し、一応外面的には自給度と栄養面では調和が保たれております。しかしながら畜産生産に必要な飼料原料の80%以上は海外よりの輸入に依存しており、供給国の収穫減や国際的な食糧不足等により安定供給が崩れますと、飼料原料の不足、価格の高騰など日本の畜産業界を揺り動かすような大きな影響を与えるのです。

昭和48年度中のわが国の穀物類（小麦、大麦、大豆、とうもろこし、こうりやん）の輸入量は1,900万tに達し、そのうちアメリカからは実にその75%の1,400万tにも及び、その依存度の大きさを示しており、最近の世界的異常気象の恒常化による各国の食糧、食料穀物の生産不安定を考えると、ますます全面的輸入依存は危険であり、輸入価格の変動にも何らかの手を打たなければなりません。これらの異常事態に対応するため、国は安定輸入を基本とする政府間交渉、輸入穀物の国内備蓄、穀物輸入依存度緩和と畜産経営合理化のための自給飼料作物および飼料穀物の国内生産強化と配合飼料価格安定基金の拡充強化に力を入れることになりました。このなかで、配合飼料価格安定基金制度は、日本の畜産経営を左右する飼料価格が、海外より輸入する飼料穀物原料の作柄や相場の変動により高騰することに対応して、平常から畜産農家、農業団体、飼料製造業者がそれぞれ基金を積み立て、原料価格の大幅な高騰の時に積立金を畜産農家に払い戻して値上り幅を少なくする飼料価格安定のための一種の保険制度です。この制度には政府も出資または融資、時には助成をしてその運営の円滑化に協力しています。現在、全農が主体となつてすすめている安定基金、畜産農協連主体の安定基金と全国配合飼料製造者が主となつてすすめている「全日本配合飼料価格安定基金」の三つが運営されて、それぞれ最近の飼料価格の値上りに対応して積立金の払戻補てんを行ない畜産経営の上に大きく役立っています。